

KCLC

一般財団法人 比較法研究センター

Kyoto Comparative Law Center

ご挨拶

一般財団法人比較法研究センターは、1981年に
学術研究機関として文部省（現在の文部科学省）
の認可により設立され、故・北川善太郎京都大学
名誉教授を中心として、今日まで法学と情報科
学、自然科学等との学際的研究、法文化と法政策
の比較研究、内外の法律情報の調査、収集および
これらのシステム化と内外への法律情報の提供な
ど、いわゆる法情報システム（Legal Information
System: LIS）を通じて学術の国際交流に努めて
参りました。

法律分野でのシンクタンクを志向し、学界、法
曹界、行政、産業界と共同して消費者問題や知的
財産権問題をはじめ経済社会に大きな影響を与え
る新しい法律的課題に積極的に取り組むとともに、
海外に対しては、わが国の産業・経済活動に係る
法律の紹介等、情報発信源としての役割を担うな
ど幅広い活動を行っております。

一般財団法人 比較法研究センター

理事長 永田 眞三郎

（関西大学名誉教授）

本研究センターの会員は、大学研究者を対象とした「研究者会員」、弁護士、弁理士、公認会計士、税理士などを対象とした「一般会員」、企業関係者を対象とした「法人会員」、「賛助会員」で構成されています。

また、本研究センター会員とは別に、プロジェクトや研究会ごとに会員を募って、各種活動を実施しています。

以下に、本研究センターの主な活動について紹介します。

独自研究・研究支援

研究事業別の会員制を採用したり、各種研究助成機関から研究助成を受けるなどして、時代を先取りしたテーマで研究を実施しています。また、大学等が実施する研究について実施協力・支援も行っています。

・新興国等法情報調査研究（2012年～）

新興国や発展途上国の市場向けの貿易や投資が活発化する一方で、これらの国についての日本語による法情報は非常に限られていることから、本研究センターが有する新興国等の行政官や法律事務所等との人的ネットワークを活用し、ビジネスにとって有益な法情報の収集・提供等、並びに特定のテーマについて調査研究を実施することで積極的なビジネス活動の環境整備に資することを目的としています。

・「医療と法ネットワーク」（2010年～）

医療関係者と法律関係者の相互理解を促進し深めるために、「医療と法」あるいは広く「医と法」に関連する諸問題について研究を行い、社会に発信することにより、医療分野における法律の役割と限界、医療と法律のバランス、あるべき医療システム等について検討・提言する共通の場となることを目指し、2010年9月に発足しました。メールマガジン（会報誌）の発行、医療側と法律側の「対話の場」としての定期セミナーの開催、公開フォーラムの開催等を行っています。活動の詳細はウェブサイトをご参照ください（<http://www.kclc.or.jp/medical-legal/>）

<過去の自主研究の一例>

- ・ゲノム情報を用いた新しい医療の推進における倫理問題に関する研究（2006年～2008年）（厚生労働科学研究費助成金）
- ・アジア地域における生物多様性の危機に関する法政策の比較研究 ―生物資源の保全、活用、利益配分の問題を中心に―（2006年～2008年）（財団法人住友財団助成金）
- ・総合研究開発機構（NIRA）特定研究「DNA研究の発展に対応した問題解決モデルの構築」（2003年）（財団法人国際高等研究所との共同研究）
- ・「生命保険の財産法的側面」（2003年、研究叢書 #9）
- ・「租税法と取引法」（2003年、研究叢書 #8）
- ・「技術革新と国際特許訴訟」（2002年、研究叢書 #7）

主な活動の紹介

<過去の研究支援の一例>

- ・ 京都大学法学部平成 20 年度科研費補助研究「不当利得法の国際的現状と動向」（2008 年～ 2010 年）
- ・ 京都大学法学部 COE「21 世紀型法秩序形成プログラム」（2006 年～ 2007 年）

受託調査・研究

国、地方自治体及び関連団体をはじめ企業、法律事務所等から、消費者問題、知的財産分野、競争法分野、外国の法律情報等をテーマとした研究を受託しています。以下には、委託先と調査・研究テーマの一例（2000 年以降に実施の案件から主なもの）を記載しています。過去の調査等一覧は、ウェブサイトをご参照ください（<http://www.kclcr.or.jp/>）。

■ 消費者問題をテーマとした調査・研究

- ・ 消費者庁「諸外国における消費者の財産被害に係る行政による経済的不利益賦課制度及び財産の隠匿・散逸防止策に関する調査」（2012 年）
- ・ 消費者庁「公益通報者保護制度に関する実態調査」（2012 年）
- ・ 消費者庁「諸外国の公益通報者保護制度についての動向等調査」（2011 年）
- ・ 消費者庁「アメリカ、カナダ、ドイツ、フランス、ブラジルにおける集団的消費者被害の回復制度等に関する調査」（2009 年）
- ・ 内閣府「ドイツ、フランス、アメリカ、オーストラリアにおける金銭的救済手法の動向調査」（2008 年）
- ・ 内閣府「諸外国における消費者紛争（ADR）体制の運用と実態に関する調査」（2007 年）
- ・ 内閣府「諸外国における消費者契約に関する情報提供、不招請勧誘の規制、適合性原則についての現状調査」（2006 年）
- ・ OECD「各国の消費者契約の「情報提供義務」「適合性原則」「不招請勧誘」「不実告知・誤情報提供」の 4 類型の調査」(THE REPORT ON OECD MEMBER COUNTRIES' APPROACHES TO CONSUMER CONTRACTS)（2005 年～ 2006 年）

■ 知的財産分野に関する調査・研究

- ・ 特許庁「新興国等（中国・韓国・台湾・ブラジル・ベトナム・シンガポール・ロシア・マレーシア）における知財環境等に関する情報の調査」（2013 年）
- ・ 独立行政法人国際協力機構（JICA）「ミャンマー国知的財産庁設立支援調査」（2013 年）
- ・ 特許庁「新興国等（中国・韓国・台湾）における知財環境等に関する情報の調査」（2012 年）
- ・ 特許庁「産業財産権制度情報整備協力事業（アジア・大洋州・NIS 諸国）」（2011 年）
- ・ 特許庁「産業財産権制度情報整備協力事業（北中南米・中東・アフリカ・条約）」（2011 年）
- ・ 文化庁「タイにおける著作権侵害対策に関する調査」（2011 年）
- ・ 文化庁「諸外国の著作権の集中管理と競争政策に関する調査研究」（2011 年）
- ・ 文化庁「学術用途における権利制限の在り方に関する調査研究」（2011 年）
- ・ 特許庁「研究開発コンソーシアムにおける発明の創造・保護・活用の在り方に関する調査研究」（2009 年）

- ・特許庁「外国産業財産権制度情報整備協力事業（アジア・大洋州）」（2009年）
- ・特許庁「医療技術等の特許権存続期間及び医療方法についての特許制度の在り方に関する調査研究」（2008年）
- ・特許庁「大学の国際連携に係る海外特許出願戦略に関する研究」（2008年）
- ・特許庁「医療技術等の特許権存続期間及び医療方法についての特許制度の在り方に関する調査研究」（2008年）
- ・特許庁「共同研究における特許の取扱いに関する調査研究」（2008年）
- ・経済産業省「イギリス・ドイツにおける技術移転政策に関する調査研究」（2007年）
- ・特許庁「知的財産としての技術情報等の保護・管理のあり方に関する調査研究」（2007年）
- ・特許庁「知的財産としての情報の価値に関する調査研究」（2007年）
- ・内閣府「海外の大学における知的財産の取扱いに関する実態調査」（2006年）
- ・特許庁・近畿経済産業局「高等学校における知的財産教育の在り方等にかかる調査・研究」（2005年）
- ・文部科学省「平成15年度私立大学学術フロンティア推進事業—オンライン日本法コピーマーケット」（2003年～2005年）（名城大学コピーマーケット研究所との共同研究）
- ・京都デジタルアーカイブ研究センター「伝統産業における知的財産権問題」（2003年）
- ・特許庁「大学における知的財産権研究プロジェクト『大学における知的財産権政策と技術移転契約のあり方をめぐる総合的検討』」（2000年～2002年）（名城大学コピーマーケット研究所との共同研究）
- ・文部科学省「平成10年私立大学学術フロンティア推進事業—高度情報社会における知識情報システムの開発研究：コピーマーケット—教育実践を手掛かりとして—」（1998年～2002年）（名城大学コピーマーケット研究所との共同研究）
- ・日本学術振興会「平成10年度未来開拓学術研究推進事業『情報市場における近未来の法モデル』」（1998年～2002年）（財団法人国際高等研究所との共同研究）

■競争法分野に関する調査・研究

- ・経済産業省「競争法の国際的な執行に関する調査研究」（2009年）
- ・経済産業省「競争法における事件処理手続及び企業結合に係る届出制度等の国際比較に関する調査」（2009年）

■その他のテーマの調査・研究

- ・一般財団法人中東協力センター「イラクビジネス関連法に関わる法制度調査」（2012年、2013年）
- ・国土交通省「諸外国における先住民法制に関する調査」（2012年）
- ・法務省「国家賠償法第6条に関する調査研究」（2011年）
- ・参議院憲法調査会「比較憲法調査会」（2000年～2003年）
- ・社団法人日本野球機構「プロ野球コンテンツビジネスの法的諸問題に係る調査研究」（2002年）

主な活動の紹介

研究会・セミナー

企業関係者をはじめ法曹関係者、研究者を対象とした各種研究会、セミナー、講演会等を時宜に合った内容で開催、運営しています。

● 研究会等

- ・独禁法研究会（対象：大学研究者、企業関係者、法曹関係者）（1992年～）
- ・知的財産判例研究会（対象：大学研究者、企業関係者、法曹関係者、弁理士）（1997年～）
- ・コンプライアンス研究会（対象：大学研究者、企業関係者、法曹関係者）（2006年～）

<過去に開催した研究会等の一例>

- ・米国特許法セミナー（対象：企業関係者、弁理士、法曹関係者）
- ・タイにおける著作権侵害対策セミナー（対象：企業関係者、法曹関係者）
- ・海外進出・渉外取引実務講座（対象：企業関係者、法曹関係者）
- ・貿易実務・ウィーン売買条約研修（大阪弁護士会研修義務化対象講座）（対象：法曹関係者、企業関係者）
- ・企業法務研究会（対象：企業関係者、法曹関係者）
- ・エンタテインメント・ビジネス&ロー研究会（対象：企業関係者、法曹関係者）
- ・情報産業ビジネスと法研究会（対象：企業関係者、法曹関係者）
- ・外国法セミナー（対象：企業関係者、法曹関係者）

● 国際シンポジウム等

<日本開催>

- ・メキシコ知的財産権フォーラム（2013年～ 毎年開催）
- ・投資ワークショップ「開発途上国の投資事情」（2012年～ 毎年開催）
- ・イラク投資フォーラム（2010年～ 毎年開催）
- ・ベトナム知的財産権フォーラム（2010年～ 毎年開催）
- ・国際知的財産権シンポジウム（1990年～2012年 毎年開催）
- ・アフリカ知的財産権フォーラム（2006年～2011年 毎年開催）
- ・アフリカ投資フォーラム（2009年～2011年 毎年開催）
- ・国際投資フォーラム（1996年～2011年 毎年開催）
- ・中国知的財産権シンポジウム（2002年～2009年 毎年開催）
- ・国際シンポジウム「技術革新と国際特許訴訟」（2000年）

<海外開催>

- ・知的財産啓蒙セミナー（ミャンマー（ネピドー、ヤンゴン、マンダレー）、2013年、2014年）
- ・ベルリン・コピーマート・シンポジウム（ドイツ（ベルリン）、2002年）
- ・日中知的財産権シンポジウム（中国（北京）、2001年）

教育・研修

公的機関、企業からの個別の要請に応えた受託教育も行っています。例えば、海外派遣要員に対する現地法律等の講義をはじめ法務部門のスタッフに対する国際取引実務についてチューターによる個別教育の他、内外の専門家による契約実務マニュアルの作成、サポートなど個別のニーズにあった教育にも協力しています。

さらに、独立行政法人国際協力機構(JICA)からも ODA の一環として開発途上国の政府関係者に対して「知的財産権コース」「投資環境法整備コース」などの研修を受託しています。

資料・刊行物

欧米をはじめ、中国、韓国など東南アジアの取引法、知的財産権等の法律文献、資料を収集して会員のニーズに応えています。比較法研究センターが取り組んでいる独自の研究については、その成果を比較法研究センター研究叢書として出版し、研究者、実務家の参考に供しています。同叢書として、『コンピュータシステムと取引法』、『国際租税法の研究』、『国際特許侵害争訟』、『コンピュータ知的財産権』、『知的財産法制—21世紀への展望』、『国際特許侵害—特許紛争処理の比較法的検討』に加え、『技術革新と国際特許訴訟』『租税法と取引法』『生命保険の財産法的側面』をシリーズで刊行しています。

法律情報収集、提供活動

●新興国等法情報提供

新興国等の法情報の提供、及び、特定のテーマについて調査研究を実施しています（前掲「独自研究」の箇所ご参照）。

●“Doing Business in Japan”の編集

本書は、わが国の産業・経済活動と関係の深い法律を当該分野の第一人者が執筆、解説した英文による日本法の体系書〈全7巻〉（監修：北川善太郎京都大学名誉教授・本研究センター設立時理事長）で、1980年に Matthew Bender 社（NY, USA）から出版された日本法の代表的図書です。（2014年からはレキシス・ネクシス・ジャパンに編集作業が引き継がれ継続されています。）

●ホームページ

本研究センターの研究成果及び講演会・研究会・セミナー等の情報をホームページで提供しています。

<http://www.kclc.or.jp/>

「医療と法ネットワーク」における研究成果及びセミナー等の情報をホームページで提供しています。

<http://www.kclc.or.jp/medical-legal/>

- 1977年 京都市左京区聖護院に**京都比較法センター**設立（12月）
- 1978年 「英文契約書作成実務セミナー」開催（～1979年）
「企業法務研究会」開催（1月）
法文化フォーラム「消費者救済システム研究会」開催（10月）
- 1980年 「消費者関係判例システム」公表（3月）
“Doing Business in Japan”（1～5巻）刊行（8月）
日独米シンポジウム「法への平等なアクセス」開催（9月）
消費者情報システムの研究で朝日学術奨励賞を受賞
- 1981年 「租税と私法研究会」開催（1月）
財団法人比較法研究センター設立（10月）
- 1982年 “Doing Business in Japan”（6～9巻）刊行（1月）
法政策フォーラム「高度技術と法の対応—著作権を中心に」開催（5月）
「米国労働法セミナー」開催（7月）
日独情報化シンポジウム「法とコンピューター—今何が」開催（10月）
- 1983年 シンポジウム「転換期を迎えた消費者問題」開催（3月）
ワシントン大学シンポジウム、ロースクール・セミナー開催（4月）
「米国企業買収セミナー」開催（10月）
- 1984年 「ソフトウェア保護に関するセミナー」開催（4月）
設立3周年記念式典を挙（10月）
- 1985年 「技術法制フォーラム」開催（7月）
「主要国における特許侵害問題国際セミナー」開催（10月）
- 1986年 研究センターを国立京都国際会館内に移転（3月）
設立5周年記念式典を挙（10月）
- 1987年 「知的所有権研究会」開催（2月）
「企業法務入門セミナー」開催（7月）
- 1988年 「現代中国法講座」開催（4月）
「インサイダー取引と自主規制」シンポジウム開催（12月）
- 1989年 「コンピュータ・ソフトウェアの法的保護に関するベルリン・シンポジウム」をドイツで開催（4月）
「ハイテク・知的所有権セミナー」開催（5月）
「M&Aシンポジウム」開催（10月）
- 1990年 国際協力事業団（JICA）「中国国際技術貿易セミナー」研修を開始（2月）（～1994年）
「対米投資のための法律セミナー」開催（4月）
国際協力事業団「国際知的財産権コース」研修を開始（7月）（～2012年）
- 1991年 設立10周年記念式典・記念の集いを挙（10月）
- 1992年 「国際特許侵害問題国際セミナー」開催（4月）
「独禁法研究会」開設（5月）
- 1993年 国際協力事業団「投資環境整備コース」研修を開始（4月）
「米国投資法律セミナー」開催（6月）
- 1994年 国際協力事業団「中国知的財産権コース」研修を開始（2月）（～1999年）
研究センターを京都リサーチパーク内に移転（5月）
- 1995年 マンション再興モデル策定委員会を設置（2月）、「マンション再興ガイド」公表（4月）
「株主代表訴訟事例研究会」開催（4月）
「日中契約法の現代化をめぐる日中シンポジウム」開催（12月）
「マルチメディア著作権セミナー」開設（12月）（～1997年）

- 1996年 「PL法研究会」開催（2月）
「エンタテインメント・ロー研究会」開設（2月）（～1997年）
インターネット・ウェブサイトを開設（<http://www.kclc.or.jp/>）（7月）
「EU-JAPAN LEGAL DIALOGUE（EUと日本の法的対話）」開催（11月）
- 1997年 「知的財産判例研究会」開設（4月）
- 1998年 「エンタテインメント・ビジネス&ロー研究会」開設（10月）（～1999年）
「情報産業ビジネスと法研究会」開設（10月）（～1999年）
- 1999年 コピーマート・ウェブサイト（<http://www.copymart.jp/>）開設
コピーマート名城研究所（名古屋）開所（3月）（～2004年）
コピーマート研究所（東京）開所（5月）（～2001年）
- 2000年 国際協力事業団「中国行政法コース」研修を開始（10月）（～2001年）
創立20周年記念事業・国際シンポジウム「技術革新と国際特許訴訟」開催（10月）
- 2001年 「日中知的財産権シンポジウム」を中国（北京）で開催（8月）
インターネット・ウェブサイト英語版を開設（<http://www.kclc.or.jp/>）（10月）
創立20周年（10月）
- 2002年 「ベルリン・コピーマート・シンポジウム：そのもたらしたものともたらしうるもの」をドイツ（ベルリン）で開催（9月）
国際協力事業団「国別特設中国知的財産権コース」研修を開始（10月）（～2004年）
- 2003年 特定非営利活動法人コピーマート研究所開設（2月）（～2014年3月）
- 2004年 国際高等研究所学術出版担当開始（9月）（～2012年）
- 2005年 国際協力機構「中国知的財産保護」技術プロジェクトを開始（10月）（～2009年）
- 2006年 国際協力機構「アフリカ知的財産権」研修を開始（11月）（～2008年12月）
創立25周年（10月）
- 2009年 国際協力機構「アフリカ地域の技術移転・産業振興のための知的財産の保護と活用」研修を開始（11月）（～2011年12月）
- 2010年 国際協力機構「投資環境法整備集中セミナー」（アフリカ地域対象）研修を開始（3月）（～2012年2月）
国際協力機構イラク国別「投資環境法整備」研修を開始（10月）（～2011年7月）
「医療と法ネットワーク」を設立、
同ウェブサイトを開設（<http://www.kclc.or.jp/medical-legal/>）（9月）
国際協力機構「国際知的財産権（B）」（ベトナム対象）研修を開始（9月）（～2012年10月）
- 2011年 一般財団法人へ移行（9月）
創立30周年（10月）
- 2012年 国際協力機構 イラク国別「海外投資促進」研修を開始（8月）
国際著作権法学会（ALAI）日本大会（京都）開催支援（10月）
- 2013年 国際著作権法学会日本支部（ALAI JAPAN）の事務局を受任（4月）
創立者・北川善太郎先生お別れの会を開催（6月）
国際協力機構「知的財産権エンフォースメント」（ベトナム対象）研修を開始（10月）
国際協力機構「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画『知的財産権（短期）』」（メキシコ対象）を開始（11月）
「知的財産啓蒙セミナー」をミャンマー（ヤンゴン）で開催（12月）
- 2014年 北川善太郎先生追悼文集『北川善太郎先生を偲ぶ』発刊（1月）
「知的財産啓蒙セミナー」をミャンマー（ネピドー、マンダレー）で開催（2月）

役員名簿

2014.5
氏名五十音順 敬称略

理事長

永田眞三郎 関西大学名誉教授

理事

飯村 佳夫 はばたき綜合法律事務所 弁護士

磯村 保 早稲田大学大学院法務研究科 教授

位田 隆一 同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科
特別客員教授、京都大学名誉教授

潮見 佳男 京都大学大学院法学研究科 教授

千森 秀郎 弁護士法人三宅法律事務所 弁護士

評議員

上田誠一郎 同志社大学法学部 教授

佐上 善和 立命館大学法科大学院 教授

鮫島 睦 青山特許事務所 パートナー代表、弁理士

中田 邦博 龍谷大学法科大学院 教授

平野 恵稔 弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士

松澤 三男 公益社団法人商事法務研究会 専務理事

山口 孝司 大阪国際綜合法律事務所 弁護士

監事

西田 憲司 西田憲司公認会計士事務所 公認会計士



一般財団法人 比較法研究センター

〒600-8815

京都市下京区中堂寺栗田町93 京都リサーチパーク4号館

電話 (075)315-9922 ファックス (075)315-9930

URL <http://www.kclc.or.jp/>

メール info@kclc.or.jp

2014.5

Kyoto Comparative Law Center

